

平成 3 0 年 度

富士見市下水道事業会計決算書

目 次

1 決 算 書 類

平成30年度富士見市下水道事業決算報告書	1	～	4
平成30年度富士見市下水道事業損益計算書	5		
平成30年度富士見市下水道事業剰余金計算書	7	～	8
平成30年度富士見市下水道事業剰余金処分計算書	9		
平成30年度富士見市下水道事業貸借対照表	10	～	11

2 決 算 附 属 書 類

平成30年度富士見市下水道事業報告書

概 況	13	～	15
工 事	16		
業 務	17		
会 計	18	～	19
平成30年度富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	20		
平成30年度富士見市下水道事業収益費用明細書	21	～	23
平成30年度富士見市下水道事業資本的収入支出明細書	24	～	25
固 定 資 産 明 細 書	27	～	28
企 業 債 明 細 書	29	～	33
注 記	34	～	35

平成30年度 富士見市下

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 下水道事業収益	1,804,621,000	0	0	1,804,621,000
第1項 営業収益	1,272,003,000	0	0	1,272,003,000
第2項 営業外収益	532,617,000	0	0	532,617,000
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	1,544,056,000	0	0	0	0	1,544,056,000
第1項 営業費用	1,362,129,000	0	0	0	0	1,362,129,000
第2項 営業外費用	180,887,000	0	0	0	0	180,887,000
第3項 特別損失	540,000	0	0	0	0	540,000
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,817,596,846	12,975,846	うち、仮受消費税及び地方消費税 74,639,003
1,283,501,701	11,498,701	うち、仮受消費税及び地方消費税 74,622,261
533,869,119	1,252,119	
226,026	225,026	うち、仮受消費税及び地方消費税 16,742

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26 条第2項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 2 項 に よ る 額	合 計				
0	1,544,056,000	1,473,691,719	0	70,364,281	うち、仮払消費税及び地方 消費税 36,519,036
0	1,362,129,000	1,301,030,320	0	61,098,680	うち、仮払消費税及び地方 消費税 36,518,444
0	180,887,000	172,642,667	0	8,244,333	
0	540,000	18,732	0	521,268	うち、仮払消費税及び地方 消費税 592
0	500,000	0	0	500,000	

* 内控除対象外消費税 2,841,111円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款 資 本 的 収 入	936,501,000	0	936,501,000	22,700,000
第1項 企 業 債	777,100,000	0	777,100,000	22,700,000
第2項 国庫(県)補助金	89,970,000	0	89,970,000	0
第3項 負 担 金	69,431,000	0	69,431,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第 1 款 資 本 的 支 出	1,763,664,000	0	0	1,763,664,000	23,664,368
第1項 建 設 改 良 費	1,015,083,000	0	0	1,015,083,000	23,664,368
第2項 償 還 金	747,581,000	0	0	747,581,000	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額827,771,396円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補填した。

(単位：円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 通 越 係 財 充	続 次 額 当				
83,100,000		1,042,301,000	677,485,536	△ 364,815,464	うち、仮受消費税及び地方消費税 135,238
74,550,000		874,350,000	504,300,000	△ 370,050,000	
8,550,000		98,520,000	100,100,000	1,580,000	
0		69,431,000	73,085,536	3,654,536	うち、仮受消費税及び地方消費税 135,238

(単位：円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 費 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 の 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額	合 計		
83,100,000	1,870,428,368	1,505,256,932	253,772,284	0	253,772,284	111,399,152	うち、仮払消費税及び地方消費税 45,683,325
83,100,000	1,121,847,368	757,678,565	253,772,284	0	253,772,284	110,396,519	うち、仮払消費税及び地方消費税 45,683,325
0	747,581,000	747,578,367	0	0	0	2,633	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

* 内控除対象外消費税

11,044,776円

収支調整額33,354,091円、過年度分損益勘定留保資金681,040,042円及び当年度分損益勘定留保資金113,377,263円で

平成30年度 富士見市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	931,164,641		
(2) 他会計負担金	277,519,799		
(3) その他の営業収益	195,000	1,208,879,440	
2 営業費用			
(1) 管渠費	422,806,324		
(2) 業務費	42,743,659		
(3) 総係費	26,118,313		
(4) 水洗化促進費	4,957		
(5) 減価償却費	767,917,623		
(6) 資産減耗費	4,921,000	1,264,511,876	
営業損失			55,632,436
3 営業外収益			
(1) 受取利息	103,884		
(2) 他会計補助金	210,000,000		
(3) 長期前受金戻入	320,800,343		
(4) 雑収益	1,877,959	532,782,186	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	172,633,874		
(2) 雑支出	2,849,904	175,483,778	357,298,408
経常利益			301,665,972
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	209,284	209,284	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4,750		
(2) 過年度損益修正損	13,390	18,140	191,144
当年度純利益			301,857,116
前年度繰越利益剰余金			53,540,189
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			355,397,305

平成 3 0 年 度 富 士 見 市 下 水 道

(平成30年4月1日から)

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	国庫(県) 補助金	工 事 負 担 金	資本剰余 金 合 計
前年度末残高	7,740,809,447	0	0	0	0
前年度処分額	316,823,333	0	0	0	0
議会の議決による処分額	316,823,333	0	0	0	0
処 分 後 残 高	8,057,632,780	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	8,057,632,780	0	0	0	0

事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位：円)

余 金					資 本 合 計
利 益		剰 余 金			
減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建設改良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
0	0	0	370,363,522	370,363,522	8,111,172,969
0	0	0	△ 316,823,333	△ 316,823,333	0
0	0	0	△ 316,823,333	△ 316,823,333	0
0	0	0	(繰越利益剰余金) 53,540,189	53,540,189	8,111,172,969
0	0	0	301,857,116	301,857,116	301,857,116
0	0	0	0	0	0
0	0	0	301,857,116	301,857,116	301,857,116
0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 355,397,305	355,397,305	8,413,030,085

平成 3 0 年 度 富 士 見 市 下 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	8,057,632,780	0	355,397,305
議会の議決による処分数額	320,800,343	0	△ 320,800,343
資本金への組入	320,800,343	0	△ 320,800,343
処 分 後 残 高	8,378,433,123	0	(繰越利益剰余金) 34,596,962

平成30年度 富士見市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

	資	産	の	部
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ	土		地
			345,033,385	
	ロ	建	0	物
		減価償却累計額	0	0
	ハ	構	39,046,106,795	築 物
		減価償却累計額	△ 17,151,766,093	21,894,340,702
	ニ	機	490,035,992	械 及 び 装 置
		減価償却累計額	△ 20,051,407	469,984,585
	ホ	車	2,023,319	両 運 搬 具
		減価償却累計額	△ 794,818	1,228,501
	ヘ	工	162,890	具 器 具 及 び 備 品
		減価償却累計額	△ 154,746	8,144
	ト	建	93,618,699	設 仮 勘 定
		有形固定資産合計	22,804,214,016	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ	施	2,168,524,774	設 利 用 権
		無形固定資産合計	2,168,524,774	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ	投	5,000,000	資 産
		投資その他の資産合計	5,000,000	
		固定資産合計	24,977,738,790	
2	流 動 資 産			
(1)	現	金	887,344,053	預 金
(2)	未	収	197,812,185	金
		貸倒引当金	△ 19,514,736	178,297,449
(3)	前	払	85,500,000	金
		流動資産合計	1,151,141,502	
		資産合計	26,128,880,292	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 7,132,795,709

ロ その他企業債 53,646,000

企業債合計 7,186,441,709

固定負債合計 7,186,441,709

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 697,506,584

ロ その他企業債 21,422,000

企業債合計 718,928,584

(2) 未払金 447,047,069

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,829,000

引当金合計 7,829,000

(4) 預り金 1,053,141

流動負債合計 1,174,857,794

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,980,214,680

(2) 収益化累計額 △ 7,625,663,976

繰延収益合計 9,354,550,704

負債合計 17,715,850,207

資本の部

6 資本金

8,057,632,780

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫(県)補助金 0

資本剰余金合計 0

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分

利益剰余金 355,397,305

利益剰余金合計 355,397,305

剰余金合計 355,397,305

資本合計 8,413,030,085

負債資本合計 26,128,880,292

決 算 附 属 書 類

平成 30 年度富士見市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

汚水事業につきましては、大字勝瀬、鶴瀬東 1 丁目、大字水子、山室 2 丁目地内の公共下水道整備の促進を図ってまいりました。

また、特定環境保全公共下水道区域においては、引き続き生活環境改善や水質保全を目的に、大字南畑新田地内の整備を進めてまいりました。

これにより本年度末の整備面積は、公共下水道・特定環境保全公共下水道合わせて 1,030.03ha となり、事業認可区域面積 1,202.9ha に対し、整備率は約 85.6%となりました。また、行政人口に対する普及率は 98.4%となっています。

今後も引き続き未整備地域の対応を図るとともに、整備済の地域にあつては未接続世帯を対象に水洗化促進の啓発活動を行うことで、普及率、水洗化率の向上に努めてまいります。

雨水事業につきましては、浸水被害軽減を目的に新河岸川第五排水区の幹線管渠の整備を進めてまいりました。

これにより、本年度末の整備面積は、268.6ha となり、事業認可区域面積 575.3ha に対し、整備率は約 46.7%となりましたが、まだまだ低い数字を表示せざるを得ない状況です。

よって、今後も引き続き治水安全度の向上に努めてまいります。

ア 業務関係

業務状況につきましては、新規工事により新たに処理可能となった世帯及び既処理区域内における未接続世帯への戸別訪問や広報等による啓発に努め、公共下水道の普及促進を図ってまいりました。この結果、平成 30 年度末の水洗化世帯数は 54,915 世帯となりました。

それに対応する年間処理水量は 11,713,622 立方メートルとなっております。

今後におきましても、普及促進を図り投資効率を高めるよう努力してまいります。

イ 経理関係

経理状況につきましては、営業関係における事業収益が 1,741,870,910 円(税込金額 1,817,596,846 円)で前年度対比 1.8%の減となり、事業費用では 1,440,013,794 円(税込金額 1,473,691,719 円)で前年度対比 2.6%の減となりました。この結果、301,857,116 円の純利益となりました。

次に、建設関係の資本的収支であります。収入は 677,350,298 円(税込金額 677,485,536 円)で支出が 1,459,573,607 円(税込金額 1,505,256,932 円)となりました。なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 827,771,396 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,354,091 円及び過年度、当年度分損益勘定留保資金 794,417,305 円で補填しました。

ウ 建設関係

公共下水道の汚水事業につきましては、砂川堀第 4-2 処理分区(大字勝瀬地内)を 173.6m、江川第 3 処理分区(鶴瀬東 1 丁目地内)を 41.8m、柳瀬第 9 処理分区(大字水子地内)を 30.6m、新河岸第 12-2-1 処理分区(山室 2 丁目地内)を 17.9m、それぞれ単独事業として合計 263.9m の管渠築造工事を実施しました。

次に、特定環境保全公共下水道事業につきましては、新河岸第 16-1-1 処理分区(大字南畑新田地内)を国庫補助事業として 573.6m、新河岸第 14 処理分区(大字南畑新田地内)を単独事業として 391.5m、合計 965.1m の管渠築造工事を実施しました。

(2) 議 会 議 決 事 項

議 案 番 号	件 名	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日
議 案 第 8 0 号	平成29年度富士見市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	平成30年8月28日	平成30年9月25日
議 案 第 1 1 号	富士見都市計画特定環境保全公共下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年2月19日	平成31年3月18日
議 案 第 2 4 号	平成31年度富士見市下水道事業会計予算	平成31年2月19日	平成31年3月18日

(3) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	申 請 先	件 名	認 可 (交 付 決 定) 年 月 日
平成30年4月2日	国 土 交 通 大 臣	平成30年度 社会資本整備総合交付金交付申請	平成30年9月3日

(4) 職 員 に 関 す る 事 項

職 名	平成29年度	平成30年度中の増減		平成30年度	摘 要
	末現在人員	人員	事 由		
課 長	1人	0		1人	
副 課 長	2人	0		2人	
主 査	2人	△2	人事異動により △1 退職により △1	0	
主 任	1人	2	昇格により 2	3人	
技 師	1人	0	昇格により 1 昇格により △1	1人	
主 事	2人	△1	昇格により △1	1人	
技 師 補	1人	0	新規採用により 1 昇格により △1	1人	
主 事 補	0	1	新規採用により 1	1人	
専 門 員	1人	1	人事異動により 1	2人	
計	11人	1		12人	

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位:円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第2工区)	汚水 開削 φ200mm L= 8.00m マンホールポンプ 2基	10,953,036	H29.12.11	H30.4.27	H29年度 繰越工事
2	新河岸第12-2-1污水管渠 更新工事(第1工区)	汚水 開削 φ300mm L= 2.30m 人孔設置 2基	5,313,600	H30.1.5	H30.4.20	H29年度 繰越工事
3	別所雨水幹線築造工事(第3工区) に伴う付帯工事(その2)	仮設道路撤去工 1式 既存施設移設・復旧工 1式	5,616,000	H30.3.26	H30.4.25	H29年度 繰越工事
4	別所雨水ポンプ場監視装置更新工事	監視装置交換 1式	14,688,000	H30.6.8	H31.2.28	
5	砂川堀第4-2污水管渠築造工事 (第1工区)	汚水 開削 φ200mm L= 173.63m	11,948,040	H30.9.19	H31.1.31	
6	江川第3污水管渠築造工事 (第1工区)	汚水 推進 φ200mm L= 11.64m 開削 φ200mm L= 30.16m	17,035,920	H30.9.19	H30.12.14	
7	権平川雨水幹線改修工事	雨水 蓋掛替え工 L= 30.6m	10,483,560	H30.11.27	H31.2.28	
8	鶴瀬西中継ポンプ場改修工事	ポンプ交換 2台 盤改造 1式	9,990,000	H30.12.20	H31.3.20	
9	桜井雨水ポンプ場監視装置更新工 事	監視装置交換 1式	3,942,000	H30.12.26	H31.3.20	
10	柳瀬第9污水管渠築造工事 (第1工区)	汚水 開削 φ200mm L= 30.56m	3,097,440	H31.1.21	H31.3.15	
11	新河岸第12-2-1污水管渠築 造工事(第1工区)	汚水 開削 φ200mm L= 17.93m	3,288,600	H31.2.15	H31.3.25	

イ 特定環境保全公共下水道事業 (1件300万円以上)

(単位:円)

No.	工 事 名	工 事 内 容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
1	新河岸第14污水管渠築造工事 (第1工区)	汚水 開削 φ200mm L= 391.54m	32,031,720	H30.7.17	H30.12.14	
2	舗装本復旧工事(特環その2)	A= 2,580.67㎡	19,767,996	H30.9.19	H30.12.5	
3	新河岸第16-1-1污水管渠 築造工事(第1工区)	汚水 推進 φ200mm L= 329.05m	79,680,240	H30.9.28	H31.3.20	補 助
4	舗装本復旧工事(特環その1)	A= 2,351.50㎡	21,871,512	H30.11.5	H31.1.31	
5	新河岸第16-1-1污水管渠 築造工事(第2工区)	汚水 開削 φ200mm L= 244.51m	25,302,240	H30.12.3	H31.3.20	補 助

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 水洗便所普及状況

項 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗便所済戸数	54,915 戸	53,320 戸	1,595 戸	103.0%
年度末水洗便所人口	108,701 人	105,187 人	3,514 人	103.3%
年 間 処 理 水 量	11,713,622 m ³	12,346,734 m ³	△ 633,112 m ³	94.9%
1 日 平 均 処 理 水 量	32,092 m ³	33,827 m ³	△ 1,735 m ³	94.9%

イ 水洗便所改造に係る助成状況

項 目	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増 減	比 率	
利 子 補 給 金	件 数	1 件	2 件	△ 1 件	50.0%
	金 額	4,957 円	5,286 円	△ 329 円	93.8%
生 活 保 護 世帯補助金	件 数	0 件	0 件	0 件	—
	金 額	0 円	0 円	0 円	—

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,208,879,440	1,241,351,835	△ 32,472,395	97.4%
営 業 外 収 益	532,782,186	528,774,291	4,007,895	100.8%
特 別 利 益	209,284	3,470,400	△ 3,261,116	6.0%
計	1,741,870,910	1,773,596,526	△ 31,725,616	98.2%

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,264,511,876	1,273,915,578	△ 9,403,702	99.3%
営 業 外 費 用	175,483,778	203,346,020	△ 27,862,242	86.3%
特 別 損 失	18,140	1,172,401	△ 1,154,261	1.5%
計	1,440,013,794	1,478,433,999	△ 38,420,205	97.4%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事契約に関する事項 (1件300万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H30.6.8	14,688,000	別所雨水ポンプ場監視装置更新工事	(株) エス・アイ・シー さいたま支店
H30.7.17	32,031,720	新河岸第14汚水管渠築造工事(第1工区)	(株) 三津穂
H30.9.13	152,275,680	別所雨水幹線築造工事(第4工区)	島田建設(株)
H30.9.19	11,948,040	砂川堀第4-2汚水管渠築造工事(第1工区)	(有) 平成開発工業
H30.9.19	17,035,920	江川第3汚水管渠築造工事(第1工区)	(株) 三津穂
H30.9.19	19,767,996	舗装本復旧工事(特環その2)	島田建設(株)
H30.9.28	79,680,240	新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事(第1工区)	(有) 平成開発工業
H30.10.5	23,849,640	新河岸川第一排水区雨水管切替工事(第1工区)	(株) 三津穂
H30.11.5	21,871,512	舗装本復旧工事(特環その1)	(株) 三津穂
H30.11.27	10,483,560	権平川雨水幹線改修工事	島田建設(株)
H30.12.3	25,302,240	新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事(第2工区)	栗木建設(株)
H30.12.3	59,499,360	新河岸第16-1-1汚水管渠築造工事(第3工区)	島田建設(株)
H30.12.20	9,990,000	鶴瀬西中継ポンプ場改修工事	新明和アクアテクサービス(株) 北関東センター
H30.12.26	3,942,000	桜井雨水ポンプ場監視装置更新工事	(株) アサヒメンテック
H31.1.21	3,097,440	柳瀬第9汚水管渠築造工事(第1工区)	(株) アクトプランニング
H31.2.15	3,288,600	新河岸第12-2-1汚水管渠築造工事(第1工区)	(株) 三津穂

イ 業務委託に関する事項 (1件100万円以上)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
H29.6.26	98,200,000	富士見市公共下水道別所雨水ポンプ場の建設工事委託に関する協定	日本下水道事業団
H30.7.24	46,200,000	富士見市公共下水道再構築基本設計(ストックマネジメント全体計画)に係る技術的援助に関する協定	日本下水道事業団
H30.7.25	2,570,400	公共下水道事業計画等作成業務委託	(株) 関東工社
H30.8.3	10,862,640	公共下水道実施設計業務委託(特環その1)	東京技研設計(株) 埼玉営業所
H30.8.3	12,291,480	公共下水道実施設計業務委託(特環その2)	(株) 光エンジニアリング 事業本部
H30.8.3	5,346,000	実施設計特環(その1及びその2)に伴う地質調査業務委託	(株) 地研コンサルタンツ

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	8,052,158,660	504,300,000	726,156,367	7,830,302,293
企 業 債 (資本費平準化債)	96,490,000	0	21,422,000	75,068,000
一 時 借 入 金	0	0	0	0
合 計	8,148,648,660	504,300,000	747,578,367	7,905,370,293

平成30年度 富士見市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	301,857,116
減価償却費	767,917,623
固定資産除却費	4,921,000
固定資産売却損	4,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375,216
賞与引当金の増減額(△は減少)	538,000
長期前受金戻入	△ 320,800,343
受取利息及び受取配当金	△ 103,884
支払利息	172,633,874
未収金の増減額(△は増加)	△ 929,498
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,978,133
預り金の増減額(△は減少)	192,769
小計	911,628,490
利息及び配当金の受取額	103,884
利息の支払額	△ 172,633,874
業務活動によるキャッシュ・フロー	739,098,500

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 583,724,388
無形固定資産の取得による支出	△ 128,270,852
国庫補助金による収入	92,685,185
工事負担金等による収入	31,667,125
一般会計からの繰入金による収入	37,653,212
賞与引当金の増減額(△は減少)	231,000
未収金の増減額(△は増加)	1,278,580
未払金の増減額(△は減少)	57,876,160
前払金の増減額(△は増加)	△ 79,090,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 569,693,978

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	504,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 747,578,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,278,367

資金増加額(または減少額)	△ 73,873,845
資金期首残高	961,217,898
資金期末残高	887,344,053

平成30年度 富士見市下水道事業収益費用明細書
収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税	
下水道事業収益			1,741,870,910		74,639,003	
営業収益	下水道使用料		931,164,641		74,493,163	
	下水道使用料		931,164,641	下水道使用料 (有収水量10,393,265m ³)	74,493,163	
	他会計負担金		277,519,799		129,098	
	水洗化促進 金 負 担 金		135,000	水洗化促進に係る一般会計負担金		
	臨時財政特例債 支 払 利 息 負 担 金		4,246,000	臨時財政特例債支払利息に係る一般会計負担金		
	臨 時 措 置 分 金 負 担 金		3,714,000	流域下水道債臨時措置分一般会計負担金		
	水 質 規 制 金 負 担 金		3,078,000	水質検査に係る一般会計負担金		
	雨 水 処 理 金 負 担 金		202,285,736	雨水処理に係る一般会計負担金 雨水処理に係る志木市負担金	41,978	
	汚 水 処 理 金 負 担 金		64,061,063	汚水処理に係る一般会計負担金 汚水処理に係るふじみ野市等其他市負担金	87,120	
	そ の 他 の 営 業 収 益		195,000			
	手 数 料		195,000	下水道指定工事店指定手数料等		
	営業外収益	受 取 利 息		103,884		
		預 金 利 息		103,884	普通預金及び定期預金利息	
		他会計補助金		210,000,000		
一 般 会 計 補 助 金			210,000,000	下水道事業助成に係る一般会計からの補助金		
長期前受金戻入			320,800,343			
国庫(県)補助金			84,792,759	償却資産に対する長期前受金収益化額		
負 担 金			47,195,878	同上		
受 贈 財 産 評 価 額			103,265,728	同上		
そ の 他 の 長 期 前 受 金			85,545,978	同上		
雑 収 益			1,877,959			
雑 収 益		1,877,959	勝瀬原調整池及び桜井雨水幹線占用料等			
特別利益			209,284		16,742	
	過 年 度 損 益 修 正 益		209,284		16,742	
	過 年 度 損 益 修 正 益		209,284	過年度分の損益修正益	16,742	

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
下水道事業費用			1,440,013,794		36,519,036
営業費用			1,264,511,876		36,518,444
	管 渠 費		422,806,324		33,366,767
		給 料	3,062,400	予算額 4,415,000円 1人	
		手 当	715,521	予算額 2,456,000円	
		賞与引当金繰入額	763,000	予算額 763,000円	
		法 定 福 利 費	819,151	予算額 1,719,000円	
		旅 費	0		
		被 服 費	0		
		燃 料 費	0		
		光 熱 水 費	5,617,812	水谷東ポンプ場等電気料等	449,157
		通 信 運 搬 費	713,816	水谷東ポンプ場等電話料等	56,958
		委 託 料	36,263,876	各ポンプ場維持管理業務等委託料	2,901,079
		賃 借 料	355,998	下水道管渠埋設用地賃借料	
		修 繕 費	11,710,000	桜井雨水ポンプ場等修繕	936,800
		材 料 費	661,940	人孔蓋等購入費	52,955
		工 事 請 負 費	7,845,200	人孔蓋取替工事等	627,616
		負 担 金	354,277,610	流域下水道維持管理負担金 退職手当負担金等	28,342,202
	業 務 費		42,743,659		3,023,806
		給 料	2,517,000	予算額 2,554,000円 1人	
		手 当	1,167,734	予算額 1,547,000円	20,140
		賞与引当金繰入額	384,000	予算額 384,000円	
		法 定 福 利 費	776,692	予算額 815,000円	
		旅 費	1,683	職員出張旅費	133
		被 服 費	0		
		通 信 運 搬 費	0		
		委 託 料	37,544,170	使用料徴収事務に係る委託料等	3,003,533
		負 担 金	352,380	退職手当負担金	
	総 係 費		26,118,313		127,871
		報 酬	27,000	下水道事業審議会委員報酬	
		給 料	10,096,200	予算額 11,835,000円 3人	
		手 当	5,374,075	予算額 7,485,000円	8,732
		賞与引当金繰入額	2,017,000	予算額 2,017,000円	
		法 定 福 利 費	3,232,743	予算額 4,206,000円	

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		旅 費	3,718	職員出張旅費	294
		被 服 費	7,800	作業服購入	623
		備 消 品 費	401,875	事務用備消耗品購入費	32,140
		燃 料 費	83,514	庁用車燃料費	6,681
		通 信 運 搬 費	0		
		食 糧 費	2,625	下水道事業審議会委員お茶代等	209
		委 託 料	891,800	企業会計システム保守料 公営企業会計アドバイザー料等	71,344
		修 繕 費	72,900	庁用車修繕代	5,832
		購 読 料	25,200	公営企業実務提要購入	2,016
		保 険 料	176,306	自動車損害保険及び下水道賠償責任保険料等	
		交 際 費	0		
		手 数 料	0		
		雑 費	0		
		研 修 費	0		
		負 担 金	1,836,208	退職手当負担金等	
		貸倒引当金繰入額	1,869,349	下水道使用料及び受益者負担金の 貸倒引当金繰入額（H30年度分）	
	水洗化促進費		4,957		
		水洗化利子 補給金	4,957	水洗便所改造資金に係る利子補給金	
		生活保護世帯 補助金	0		
	減価償却費		767,917,623		
		有形固定資産 減価償却費	680,438,700	構築物等減価償却費	
		無形固定資産 減価償却費	87,478,923	施設利用権（流域下水道施設利用権）の 減価償却費	
	資産減耗費		4,921,000		
		固定資産除却費	4,921,000	鶴瀬西中継ポンプ場資産除却費	
営業外費用			175,483,778		
	支払利息		172,633,874		
		企業債利息	172,633,874	企業債支払利息	
		一時借入金利息	0		
	雑支出		2,849,904		
		雑支出	2,849,904	還付及び控除対象外消費税等	
特別損失			18,140		592
	固定資産売却損		4,750		
		固定資産売却損	4,750	軽貨物車買替に伴う売却損	
	過年度損益 修正損		13,390		592
		過年度損益 修正損	13,390	過年度分の損益修正損	592

平成30年度 富士見市下水道事業資本的収入支出明細書

収 入

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的収入			677,350,298		135,238
企 業 債	企 業 債		504,300,000		
	企 業 債	公 共 下 水 道 債	229,800,000	公共下水道事業に係る企業債	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債	224,100,000	特定環境保全公共下水道事業に係る企業債	
		流 域 下 水 道 債	50,400,000	流域下水道事業に係る企業債	
		国庫(県)補助金		100,100,000	
国庫(県)補助金	国庫(県)補助金	公 共 下 水 道 費 補 助 金	60,500,000	公共下水道事業に係る国庫補助金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費 補 助 金	39,600,000	特定環境保全公共下水道事業に係る国庫補助金	
		負 担 金		72,950,298	
負 担 金	負 担 金		72,950,298		135,238
		受 益 者 負 担 金	31,782,450	受益者負担金	
		工 事 負 担 金	377,370	区域外接続協力金	
		他 会 計 負 担 金	40,790,478	臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等	135,238

支 出

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
資本的支出			1,459,573,607		45,683,325
建設改良費	建設総係費		711,995,240		45,683,325
	建設総係費	給 料	22,644,420	予算額 26,972,000円 7人	
		手 当	13,052,282	予算額 18,869,000円	25,274
		賞与引当金繰入額	4,665,000	予算額 4,665,000円	
		法 定 福 利 費	6,769,767	予算額 9,869,000円	
		報 償 費	2,686,980	受益者負担金の一括納入に伴う報奨金	
		賃 金	2,751,180	非常勤嘱託職員賃金	
		旅 費	31,325	非常勤嘱託職員費用弁償(交通費)等	365
		被 服 費	54,419	作業服購入	4,351
		備 消 品 費	92,951	建設に必要な事務用備消耗品購入費	7,433
		燃 料 費	89,332	庁用車燃料費	7,145
		印 刷 製 本 費	27,800	受益者負担金関係(封筒印刷)	2,224

(単位：円)

款 項	目	節	金 額	備 考	外消費税及び 地方消費税
		通 信 運 搬 費	82,259	受益者負担金申告書等送代	6,576
		委 託 料	6,007,000	各システム保守料等	480,560
		修 繕 費	62,600	庁用車修繕代	5,008
		購 読 料	17,221	積算資料等購読料	1,376
		保 険 料	48,413	自動車損害保険料等	
		公 課 費	3,400	自動車重量税	
		手 数 料	31,475	土木積算データ使用料等	2,517
		負 担 金	4,498,527	退職手当負担金等	133,703
	公共下水道 建設事業費		327,338,768		25,507,853
		委 託 料	214,019,149	管渠築造に伴う実施設計委託料等	17,121,531
		賃 借 料	138,600	幹線築造工事に伴う用地借上料	
		補 償 金	8,351,985	管渠築造工事に伴う補償金	
		工 事 請 負 費	100,639,700	管渠築造工事等	8,051,176
		負 担 金	4,189,334	砂川堀第2雨水幹線改修工事設計委託負担金	335,146
	特定環境保 全公共下水 道建設事業費		273,129,454		15,663,688
		委 託 料	30,116,000	管渠築造に伴う実施設計委託料等	2,409,280
		賃 借 料	0		
		補 償 金	14,503	管渠築造工事に伴う補償金	
		工 事 請 負 費	165,680,100	管渠築造工事等	13,254,408
		負 担 金	77,318,851	新河岸第16-1-1処理分区污水管渠建設負担金	
	流域下水道 事業費		46,762,667		3,741,012
		負 担 金	46,762,667	流域下水道事業建設負担金	3,741,012
	固定資産購入費		1,148,000		94,240
		車両運搬具購入費	1,148,000	庁用車購入費	94,240
償 還 金			747,578,367		
	企業債償還金		747,578,367		
		公 共 下 水 道 債 償 還 金	488,498,124	公共下水道債元金償還金	
		特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 債 償 還 金	140,033,131	特定環境保全公共下水道債元金償還金	
		流 域 下 水 道 債 償 還 金	97,625,112	流域下水道債元金償還金	
		資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	21,422,000	資本費平準化債元金償還金	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	345,033,385	0	0	345,033,385
建物	0	0	0	0
構築物	38,713,365,243	341,991,552	9,250,000	39,046,106,795
機械及び装置	163,950,112	326,085,880	0	490,035,992
車両運搬具	1,705,030	1,186,669	868,380	2,023,319
工具器具及び備品	162,890	0	0	162,890
小計	39,224,216,660	669,264,101	10,118,380	39,883,362,381
建設仮勘定	115,941,409	85,219,365	107,542,075	93,618,699
合計	39,340,158,069	754,483,466	117,660,455	39,976,981,080

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	2,131,922,179	124,081,518	0
計	2,131,922,179	124,081,518	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
投資その他の資産 預託金	5,000,000	0
計	5,000,000	0

明 細 書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	345,033,385	
0	0	0	0	
673,060,947	4,329,000	17,151,766,093	21,894,340,702	
7,377,753	0	20,051,407	469,984,585	
0	824,961	794,818	1,228,501	
0	0	154,746	8,144	
680,438,700	5,153,961	17,172,767,064	22,710,595,317	
—	—	—	93,618,699	
680,438,700	5,153,961	17,172,767,064	22,804,214,016	

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
87,478,923	2,168,524,774	
87,478,923	2,168,524,774	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	5,000,000	
0	5,000,000	

企 業 債 明 細 書

(1) 建設又は改良のための企業債

No. 1

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	財務大臣	H1. 3. 27	92,600,000	6,205,652	92,600,000	0	4.85%	H31. 3. 25	流域
2	財務大臣	H1. 3. 27	146,400,000	9,811,094	146,400,000	0	4.85%	H31. 3. 25	特環
3	財務大臣	H1. 8. 21	708,400,000	48,587,700	708,400,000	0	5.10%	H31. 3. 25	公共
4	財務大臣	H2. 3. 26	571,300,000	40,673,149	528,066,030	43,233,970	6.20%	R2. 3. 25	公共
5	財務大臣	H2. 3. 26	133,800,000	9,525,761	123,674,488	10,125,512	6.20%	R2. 3. 25	特環
6	財務大臣	H2. 3. 26	124,000,000	8,828,060	114,616,118	9,383,882	6.20%	R2. 3. 25	流域
7	財務大臣	H3. 3. 25	165,100,000	11,355,546	140,052,301	25,047,699	6.60%	R3. 3. 25	流域
8	財務大臣	H3. 3. 25	130,300,000	8,962,009	110,531,888	19,768,112	6.60%	R3. 3. 25	特環
9	地方公共団体 金融機構	H3. 3. 26	68,400,000	5,590,246	68,400,000	0	6.70%	H31. 3. 20	特環
10	財務大臣	H3. 6. 25	660,200,000	45,408,428	560,039,547	100,160,453	6.60%	R3. 3. 25	公共
11	財務大臣	H4. 3. 25	148,000,000	8,946,429	118,055,000	29,945,000	5.50%	R4. 3. 25	流域
12	地方公共団体 金融機構	H4. 3. 26	60,200,000	4,271,486	55,683,766	4,516,234	5.65%	R2. 3. 20	特環
13	財務大臣	H4. 5. 27	163,500,000	9,883,385	130,418,867	33,081,133	5.50%	R4. 3. 25	特環
14	地方公共団体 金融機構	H4. 5. 28	26,200,000	1,852,140	24,242,688	1,957,312	5.60%	R2. 3. 20	特環
15	財務大臣	H4. 7. 24	717,700,000	43,384,133	572,486,978	145,213,022	5.50%	R4. 3. 25	公共
16	財務大臣	H5. 3. 25	166,500,000	8,984,767	126,382,366	40,117,634	4.40%	R5. 3. 25	流域
17	財務大臣	H5. 3. 25	158,300,000	8,542,274	120,158,129	38,141,871	4.40%	R5. 3. 25	特環
18	地方公共団体 金融機構	H5. 3. 26	75,300,000	4,680,027	65,291,343	10,008,657	4.50%	R3. 3. 20	特環
19	財務大臣	H5. 10. 25	712,600,000	37,431,126	522,978,863	189,621,137	4.30%	R5. 9. 25	公共
20	地方公共団体 金融機構	H6. 3. 23	48,800,000	2,771,182	39,841,059	8,958,941	3.75%	R4. 3. 20	特環
21	財務大臣	H6. 3. 23	114,200,000	5,688,716	82,454,748	31,745,252	3.65%	R6. 3. 1	流域
22	財務大臣	H6. 5. 13	16,300,000	838,178	11,529,957	4,770,043	4.30%	R6. 3. 25	流域(3次)
23	財務大臣	H6. 6. 30	113,700,000	5,791,093	80,941,525	32,758,475	4.10%	R6. 3. 25	特環
24	財務大臣	H6. 11. 21	852,800,000	43,734,427	571,860,776	280,939,224	4.75%	R6. 9. 25	公共
25	財務大臣	H7. 3. 27	45,900,000	2,291,141	29,703,815	16,196,185	4.65%	R7. 3. 1	特環
26	地方公共団体 金融機構	H7. 3. 27	24,200,000	1,392,988	17,925,561	6,274,439	4.75%	R5. 3. 20	特環
27	財務大臣	H7. 3. 27	564,700,000	28,187,520	365,441,068	199,258,932	4.65%	R7. 3. 1	公共
28	財務大臣	H7. 3. 27	88,300,000	4,407,576	57,142,636	31,157,364	4.65%	R7. 3. 1	流域
29	財務大臣	H8. 3. 14	352,100,000	16,055,350	224,497,077	127,602,923	3.15%	R8. 3. 1	公共
30	財務大臣	H8. 3. 14	61,800,000	2,818,008	39,403,351	22,396,649	3.15%	R8. 3. 1	流域
31	財務大臣	H9. 3. 25	356,100,000	15,604,155	214,340,265	141,759,735	2.80%	R9. 3. 1	公共
32	財務大臣	H9. 3. 25	59,700,000	2,616,029	35,934,045	23,765,955	2.80%	R9. 3. 1	流域
33	財務大臣	H9. 3. 25	25,800,000	1,130,545	15,529,286	10,270,714	2.80%	R9. 3. 1	特環
34	地方公共団体 金融機構	H9. 3. 26	12,100,000	596,604	8,136,061	3,963,939	2.90%	R7. 3. 20	特環
35	財務大臣	H10. 3. 25	233,200,000	9,819,509	134,951,246	98,248,754	2.10%	R10. 3. 1	公共
36	財務大臣	H10. 3. 25	57,300,000	2,412,769	33,159,118	24,140,882	2.10%	R10. 3. 1	流域
37	財務大臣	H10. 3. 25	71,800,000	3,023,331	41,550,169	30,249,831	2.10%	R10. 3. 1	特環
38	地方公共団体 金融機構	H10. 3. 25	37,400,000	1,756,259	23,968,898	13,431,102	2.20%	R8. 3. 20	特環
小 計			8,165,000,000	473,858,792	6,356,789,033	1,808,210,967			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
39	地方公共団体 金融機構	H11. 3. 24	35,100,000	1,609,295	20,940,440	14,159,560	2.10%	R9. 3. 20	特環
40	財務大臣	H11. 3. 25	94,900,000	3,913,406	50,921,962	43,978,038	2.10%	R11. 3. 1	流域
41	財務大臣	H11. 7. 30	357,000,000	14,707,911	192,640,294	164,359,706	2.00%	R11. 3. 25	公共
42	財務大臣	H11. 7. 30	71,000,000	2,925,103	38,312,215	32,687,785	2.00%	R11. 3. 25	特環
43	地方公共団体 金融機構	H11. 7. 30	2,100,000	96,082	1,258,458	841,542	2.00%	R9. 3. 20	特環
44	地方公共団体 金融機構	H12. 3. 22	35,500,000	1,592,241	19,649,678	15,850,322	2.00%	R10. 3. 20	特環
45	財務大臣	H12. 3. 24	288,400,000	11,647,569	143,741,454	144,658,546	2.00%	R12. 3. 1	公共
46	財務大臣	H12. 3. 24	67,400,000	2,722,074	33,592,838	33,807,162	2.00%	R12. 3. 1	流域
47	財務大臣	H12. 3. 24	69,900,000	2,823,041	34,838,861	35,061,139	2.00%	R12. 3. 1	特環
48	地方公共団体 金融機構	H13. 3. 22	44,100,000	1,937,885	22,805,068	21,294,932	1.70%	R11. 3. 20	特環
49	財務大臣	H13. 3. 26	43,000,000	1,708,695	20,223,361	22,776,639	1.60%	R13. 3. 1	流域
50	財務大臣	H13. 3. 26	92,400,000	3,671,707	43,456,705	48,943,295	1.60%	R13. 3. 1	特環
51	財務大臣	H13. 9. 25	590,900,000	25,408,247	385,106,405	205,793,595	1.80%	R8. 9. 1	公共
52	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	6,300,000	270,090	3,934,393	2,365,607	2.00%	R9. 3. 20	特環
53	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	9,000,000	385,843	5,620,563	3,379,437	2.00%	R9. 3. 20	特環(臨)
54	地方公共団体 金融機構	H14. 3. 22	11,400,000	488,735	7,119,382	4,280,618	2.00%	R9. 3. 20	流域
55	財務大臣	H14. 3. 25	236,800,000	10,151,961	147,883,221	88,916,779	2.00%	R9. 3. 1	公共
56	財務大臣	H14. 3. 25	30,600,000	1,311,867	19,109,910	11,490,090	2.00%	R9. 3. 1	特環
57	財務大臣	H14. 3. 25	23,200,000	994,618	14,488,559	8,711,441	2.00%	R9. 3. 1	流域
58	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	11,700,000	483,302	7,079,934	4,620,066	1.20%	R10. 3. 20	特環(臨)
59	財務大臣	H15. 3. 25	31,300,000	1,289,849	19,031,930	12,268,070	1.10%	R10. 3. 1	特環
60	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	21,500,000	889,164	12,978,657	8,521,343	1.25%	R10. 3. 20	特環
61	財務大臣	H15. 3. 25	31,600,000	1,302,211	19,214,344	12,385,656	1.10%	R10. 3. 1	流域
62	地方公共団体 金融機構	H15. 3. 25	33,700,000	1,393,713	20,343,289	13,356,711	1.25%	R10. 3. 20	流域
63	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H15. 8. 29	153,200,000	6,343,181	92,256,067	60,943,933	1.30%	R10. 3. 31	公共
64	財務大臣	H16. 3. 25	54,300,000	1,814,542	22,530,670	31,769,330	1.90%	R16. 3. 1	流域
65	財務大臣	H16. 3. 25	56,200,000	1,878,035	23,319,038	32,880,962	1.90%	R16. 3. 1	特環
66	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H16. 3. 31	284,100,000	9,493,766	117,881,450	166,218,550	1.90%	R16. 3. 31	公共
67	財務大臣	H17. 3. 25	336,100,000	10,947,421	125,934,657	210,165,343	2.10%	R17. 3. 1	公共
68	財務大臣	H17. 3. 25	46,900,000	1,527,623	17,573,151	29,326,849	2.10%	R17. 3. 1	特環
69	財務大臣	H17. 3. 25	67,300,000	2,192,090	25,216,908	42,083,092	2.10%	R17. 3. 1	流域
70	財務大臣	H18. 3. 27	49,400,000	1,582,696	17,063,492	32,336,508	2.00%	R18. 3. 1	特環
71	財務大臣	H18. 3. 27	69,900,000	2,239,483	24,144,497	45,755,503	2.00%	R18. 3. 1	流域
72	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H18. 3. 31	88,500,000	2,835,397	30,569,213	57,930,787	2.00%	R18. 3. 31	公共
73	財務大臣	H19. 3. 26	40,400,000	1,262,058	12,533,033	27,866,967	2.10%	R19. 3. 1	流域
74	財務大臣	H19. 3. 26	34,000,000	1,062,129	10,547,601	23,452,399	2.10%	R19. 3. 1	特環
75	郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	H19. 3. 29	118,700,000	3,747,012	38,706,828	79,993,172	2.10%	R18. 9. 30	公共
76	財務大臣	H20. 3. 25	26,100,000	803,574	7,359,400	18,740,600	2.00%	R20. 3. 1	特環
77	財務大臣	H20. 3. 25	25,200,000	775,864	7,105,629	18,094,371	2.00%	R20. 3. 1	流域
78	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	25,600,000	862,938	7,886,138	17,713,862	2.05%	R18. 3. 20	公共
79	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,300,000	279,780	2,556,832	5,743,168	2.05%	R18. 3. 20	流域
80	地方公共団体 金融機構	H20. 3. 25	8,700,000	293,264	2,680,056	6,019,944	2.05%	R18. 3. 20	特環
	小 計		3,731,700,000	143,665,462	1,870,156,581	1,861,543,419			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
81	財務大臣	H20. 6. 25	77,200,000	2,331,524	21,080,624	56,119,376	2.30%	R20. 3. 25	公共
82	財務大臣	H21. 3. 25	37,800,000	1,149,201	9,600,756	28,199,244	1.90%	R21. 3. 1	公共
83	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	11,700,000	392,364	3,290,533	8,409,467	1.80%	R19. 3. 20	公共
84	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	24,300,000	814,909	6,834,186	17,465,814	1.80%	R19. 3. 20	特環
85	地方公共団体 金融機構	H21. 3. 25	51,800,000	1,737,130	14,568,350	37,231,650	1.80%	R19. 3. 20	流域
86	財務大臣	H22. 3. 25	41,800,000	1,236,733	9,237,779	32,562,221	2.00%	R22. 3. 1	公共
87	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	27,000,000	798,846	5,966,988	21,033,012	2.00%	R22. 3. 20	公共
88	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	25,900,000	766,301	5,723,887	20,176,113	2.00%	R22. 3. 20	特環
89	地方公共団体 金融機構	H22. 3. 30	26,800,000	792,929	5,922,787	20,877,213	2.00%	R22. 3. 20	流域
90	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	26,600,000	778,683	5,153,843	21,446,157	1.90%	R23. 3. 20	特環
91	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	70,500,000	2,063,801	13,659,618	56,840,382	1.90%	R23. 3. 20	公共
92	地方公共団体 金融機構	H23. 3. 24	37,200,000	1,088,984	7,207,628	29,992,372	1.90%	R23. 3. 20	流域
93	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	13,800,000	411,907	2,563,709	11,236,291	1.60%	R23. 9. 20	特環
94	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	157,300,000	4,695,136	29,222,553	128,077,447	1.60%	R23. 9. 20	公共
95	地方公共団体 金融機構	H24. 2. 28	60,200,000	1,796,867	11,183,709	49,016,291	1.60%	R23. 9. 20	流域
96	財務大臣	H25. 3. 25	37,700,000	1,110,844	5,391,874	32,308,126	1.50%	R25. 3. 1	流域
97	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	162,700,000	4,794,013	23,269,440	139,430,560	1.50%	R25. 3. 20	公共
98	地方公共団体 金融機構	H25. 3. 26	71,100,000	2,094,987	10,168,760	60,931,240	1.50%	R25. 3. 20	特環
99	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	54,100,000	1,600,390	7,029,154	47,070,846	1.40%	R25. 9. 20	公共
100	地方公共団体 金融機構	H25. 10. 30	12,500,000	369,776	1,624,112	10,875,888	1.40%	R25. 9. 20	特環
101	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	208,800,000	6,206,977	24,352,543	184,447,457	1.30%	R26. 3. 20	公共
102	地方公共団体 金融機構	H26. 3. 25	57,400,000	1,706,324	6,694,617	50,705,383	1.30%	R26. 3. 20	特環
103	財務大臣	H26. 3. 25	70,800,000	2,104,664	8,257,471	62,542,529	1.30%	R26. 3. 1	流域
104	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	27,900,000	829,381	3,254,003	24,645,997	1.30%	R26. 3. 20	公共
105	地方公共団体 金融機構	H26. 8. 26	137,200,000	4,078,530	16,001,767	121,198,233	1.30%	R26. 3. 20	特環
106	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	234,200,000	6,960,874	20,635,252	213,564,748	1.20%	R27. 3. 20	公共
107	地方公共団体 金融機構	H27. 3. 24	187,600,000	5,575,832	16,529,347	171,070,653	1.20%	R27. 3. 20	特環
108	財務大臣	H27. 3. 25	48,000,000	1,426,652	4,229,257	43,770,743	1.20%	R27. 3. 1	流域
109	地方公共団体 金融機構	H27. 7. 30	32,300,000	960,018	2,845,938	29,454,062	1.20%	R27. 3. 20	公共
110	地方公共団体 金融機構	H28. 3. 24	567,200,000	18,313,245	36,535,266	530,664,734	0.50%	R28. 3. 20	公共
111	財務大臣	H28. 3. 25	230,800,000	7,451,863	14,866,606	215,933,394	0.50%	R28. 3. 1	特環
112	財務大臣	H28. 3. 25	54,700,000	1,766,105	3,523,413	51,176,587	0.50%	R28. 3. 1	流域
113	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	351,600,000	11,134,721	11,134,721	340,465,279	0.60%	R29. 3. 20	公共
114	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	242,500,000	7,679,664	7,679,664	234,820,336	0.60%	R29. 3. 20	特環
115	地方公共団体 金融機構	H29. 3. 23	50,900,000	1,611,938	1,611,938	49,288,062	0.60%	R29. 3. 20	流域
116	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	170,800,000	0	0	170,800,000	0.50%	R30. 3. 20	公共
117	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	57,600,000	0	0	57,600,000	0.50%	R30. 3. 20	特環
118	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	66,300,000	0	0	66,300,000	0.50%	R30. 3. 20	公共
119	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	51,700,000	0	0	51,700,000	0.30%	R20. 3. 20	公共
120	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	115,700,000	0	0	115,700,000	0.50%	R30. 3. 20	特環
121	地方公共団体 金融機構	H30. 3. 26	41,100,000	0	0	41,100,000	0.50%	R30. 3. 20	流域
122	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	74,500,000	0	0	74,500,000	0.20%	R21. 3. 20	公共
小 計			4,107,600,000	108,632,113	376,852,093	3,730,747,907			

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
123	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	60,600,000	0	0	60,600,000	0.40%	R31. 3. 20	公共
124	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	94,700,000	0	0	94,700,000	0.20%	R21. 3. 20	公共
125	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	224,100,000	0	0	224,100,000	0.40%	R31. 3. 20	特環
126	地方公共団体 金融機構	H31. 3. 25	50,400,000	0	0	50,400,000	0.40%	R31. 3. 20	流域
小 計			429,800,000	0	0	429,800,000			
合 計			16,434,100,000	726,156,367	8,603,797,707	7,830,302,293			

(2) 資本費平準化債

(単位：円)

番号	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
1	武蔵野銀行	H19. 3. 23	83,000,000	5,928,000	65,208,000	17,792,000	1.94%	R4. 3. 31	資平(公共)
2	武蔵野銀行	H19. 3. 23	25,000,000	1,784,000	19,624,000	5,376,000	1.94%	R4. 3. 31	資平(特環)
3	武蔵野銀行	H19. 3. 23	42,000,000	3,000,000	33,000,000	9,000,000	1.94%	R4. 3. 31	資平(流域)
4	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	85,000,000	6,070,000	60,700,000	24,300,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(公共)
5	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	25,000,000	1,784,000	17,840,000	7,160,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(特環)
6	埼玉りそな銀行	H20. 3. 28	40,000,000	2,856,000	28,560,000	11,440,000	1.48%	R5. 3. 31	資平(流域)
合 計			300,000,000	21,422,000	224,932,000	75,068,000			

備考	公共……………公共下水道事業債
	特環……………特定環境保全公共下水道事業債
	特環(臨)……………特定環境保全公共下水道事業債(臨時特利分)
	流域……………流域下水道事業債
	流域(3次)……………流域下水道事業債(第3次補正分)
	資平(公共)……………資本費平準化債(公共下水道事業)
資平(特環)……………資本費平準化債(特定環境保全公共下水道事業)	
資平(流域)……………資本費平準化債(流域下水道事業)	

(3) 資金内訳

ア 建設又は改良のための企業債

(単位：円)

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	16,434,100,000	726,156,367	8,603,797,707	7,830,302,293	
内訳	財政融資資金	11,245,400,000	580,189,220	7,585,377,572	3,660,022,428
	地方公共団体 金融機構	4,544,200,000	123,547,791	739,006,577	3,805,193,423
	郵便貯金・簡易生 命保険管理機構	644,500,000	22,419,356	279,413,558	365,086,442

イ 資本費平準化債

(単位：円)

種類	発行総額	償還高		未償還残高	
		当年度償還高	償還高累計		
合計	300,000,000	21,422,000	224,932,000	75,068,000	
内訳	武蔵野銀行	150,000,000	10,712,000	117,832,000	32,168,000
	埼玉りそな銀行	150,000,000	10,710,000	107,100,000	42,900,000

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|----------|--------|
| 構築物 | 30～50年 |
| 機械及び装置 | 20年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具及び備品 | 20年 |

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-------------------|-----|
| 施設利用権（流域下水道建設負担金） | 50年 |
|-------------------|-----|

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関し、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例に規定する一般負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額7,829,000円を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額1,869,349円を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

4 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書は、間接法にて作成している。

5 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、2, 123, 761千円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、6月分の期末手当及び勤勉手当並びにその手当に係る法定福利費として、7, 952, 991円を支出することとなったため、賞与引当金7, 060, 000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の貸倒れとして1, 494, 133円が生じたため、貸倒引当金1, 494, 133円を取り崩した。